

Ⅱ 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と 対処についての一考察

奈良 由美子

はじめに

- 1 調査フレーム
- 2 子どもを持つ生活者のリスクへの認識
- 3 子どもを持つ生活者のリスクへの対処

おわりに

はじめに

わたしたちが生きる現代はしばしば、リスクという概念を用いて特徴づけられ論じられる。また、「現代はリスク社会である」との記述を見聞きすることも増えてきた。この記述の妥当性を確信するに至るには、いくつかの観点が関わることになる。少なくとも以下の3つの観点が指摘できよう。

まず第1に、リスクの客観的な状態という観点が関わる。この観点によれば、客観的にみて現代のリスクが質的あるいは量的に多様化あるいは増大化しているという事実があり、その様相をもって、「現代はリスク社会」とすることになる。第2に、リスクに対する主観的な状態についての観点も関わる。すなわち、客観的にはどうあれ、つまりたとえ物理的には危険要因が増えていないとしても、現代に生きるわたしたちがリスクに敏感になってきたり、リスクに対する不安が高まってきたりしているという状況をもって「現代はリスク社会」

と記述することになるのがこの観点である。さらに第3には、リスクへの対処の状態の観点から「現代はリスク社会」とすることもあり得る。リスクを低減する必要性が大きいとされ、実際に具体的方策がとられ、その課題が議論される、このようなリスクに対する人間活動が盛んになることの社会的な実態をもって現代を特徴づける観点がこれである。この局面では具体的には、リスクマネジメントやリスクコミュニケーションが行われることとなる。そして実際には、これら3つの観点が複合的にあわさって、現代はリスク社会であるとされることが多い。

重要な今日的課題であるとして、最近よく耳にする表現に「安全・安心の実現」というものもある。これを先述の3つの観点と対応させると、安全とはリスクの様相の局面において物理的にリスクがじゅうぶん小さくなった客観的状态のことを言い、安心とは認識の局面において心理的にリスクがじゅうぶん小さいと感じる主観的状态である。そして安全・安心の実現とは、リスクの対処の局面において客観的な危険と主観的な不安をともに小さくすることを意味する。

このようにわたしたちは、リスクの様相、認識、対処の局面の複合のなかで現代社会に生きている。このとき、現代社会にあってはリスク弱者と言われるひとたちがいる。一般に、高齢者や女性、身体の不自由なひと、また子どもといった属性がそれである。このような属性については、客観リスクの相対的に大きいこと、したがって対処の必要性も大きいことが指摘されている。加えて、リスク弱者自身が主観的にもリスクを大きく認知していることが観察されている。例えば、女性は男性よりも犯罪被害に遭うことを恐れ、高齢者は自然災害への不安が大きい（Lagrange & Ferraro, 1989；奈良, 2011；コープこうべ・生協研究機構, 1996など）。

本稿では、リスク弱者とされる子どものいる家族に焦点を据える。子どもを持つ生活者が、どのようなリスクを不安に思い、実際にどのようにリスク対応をしているのか、その実態について社会調査データを用いて明らかにすることを目的としたい。なお、本稿では0歳から小学生以下の年齢の子どもを持つ生

活者を対象とする。

1 調査フレーム

子どもを持つひとを含め、生活者のリスクへの認識及び対処の実際を把握するため、質問紙を用いた調査（「日常生活の安全に関する意識調査」）を実施した。調査では、生活上起こりうるさまざまなリスク（地震、交通事故など19項目）について、それぞれに対する不安の程度、自分に発生する頻度・強度の認知の程度をたずねている。さらに、日常生活のなかで実践しているリスク対処の程度、手持ちの資源や価値観、安全・安心についての考え方や自助意識、また性別や年齢などの基本属性を把握する質問群で構成されている。

調査フレームの詳細は以下のとおりである。調査期間：2008年2/13～2/29。調査対象：日本全国の20～69歳の男女。標本抽出方法：NOSパネルから性・年齢別人口構成比に合わせ無作為抽出。調査方法：郵送調査。有効回収票数：1,043。また、回答者全体の基本属性について、性別・年齢を次に示す。性別：女性54.6%、男性45.4%。年齢：20-29歳14.1%、30-39歳23.5%、40-49歳21.1%、50-59歳20.3%、60-69歳20.9%（平均年齢45.65歳）。

このうち、小学生以下の子どもを持つ回答者は353人（全体の33.8%）であった。内訳としては、女性57.8%・男性42.2%、平均年齢は37.86歳である。なお、子どもを持たない回答者690人の平均年齢は49.67歳、女性53.0%・男性47.0%となっている。子どもの有無による性別の構成比に有意差はないが、年齢に関しては子ども有りの回答者で低くなっている。年齢カテゴリー別の分布を表Ⅱ-1に示す。また、同居する家族人数にも差があり、子ども有り回答者の平均値は4.41人、子ども無しの回答者は3.01人であった。世帯全体の年収は、子ども有りの回答者のほうが低い（表Ⅱ-2）。そのほかの基本属性について、居住地域（大都市中心部、大都市郊外、中小の市、町村）や本人職業（専門職・技術職、管理職、自営業主、事務職、販売・サービス業、農林漁業職、労務・

技能・作業職、学生、パート・アルバイト、無職）に子どもの有無別の差は見られなかった。なお、表Ⅱ-1、Ⅱ-2を含め、本稿の図表はすべて筆者が作成したものである。

表Ⅱ-1 回答者の年齢（子どもの有無別）(%)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
子ども無 (n = 690)	13.9	9.9	17.4	29.1	29.7	100.0
子ども有 (n = 353)	14.4	49.9	28.3	3.4	4.0	100.0

表Ⅱ-2 回答者の世帯全体年収（子どもの有無別）(%)

	300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 750万円未満	750万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上	計
子ども無 (n = 690)	17.3	29.3	20.6	17.6	15.2	100.0
子ども有 (n = 353)	9.3	36.8	26.9	17.1	9.9	100.0

また、生活全般に関することがらとして、生活価値を以下の設問により把握した。「あなたが生活のなかで一番大切にしていることは何ですか」（次の15項目からひとつを選択：家族関係の安定、子どもの教育、老後の生活の充実、健康であること、収入や資産など経済的側面の充実、仕事に打ち込むこと、自然とのふれあい・共生、友人とのつきあい、地域のなかでのつきあい、信仰、社会的地位や名誉を高めること、趣味やレジャーを楽しむこと、社会的奉仕活動に参加すること、住生活の充実、食生活の充実）。その結果、子ども無の場合、回答の多いものから順に、1位：健康であること（43.6%）、2位：家族関係の安定（35.5%）、老後生活の安定（6.0%）となっていた。子ども有の回答では上位2項目が逆転し、1位：家族関係の安定（53.1%）、2位：健康であること（33.7%）、さらには3位は子どもの教育（6.6%）となっており、子どもが生活

(24)

の組み立てにおける大きな要素とされていることが伺える。

また、やはり生活全体に関わることがらとして、生活全般に対する満足の程度をたずねている。具体的には、「あなたは、現在のあなたの暮らし全般についてどの程度満足していますか」との質問を設け、「十分に満足」を10点、「全く満足していない」を0点とした10点満点の点数で回答してもらった。その結果、子ども有・無の各グループの点数の平均値はそれぞれ7.0点・6.8点とほぼ同じであり、統計的な有意差も認められなかった。

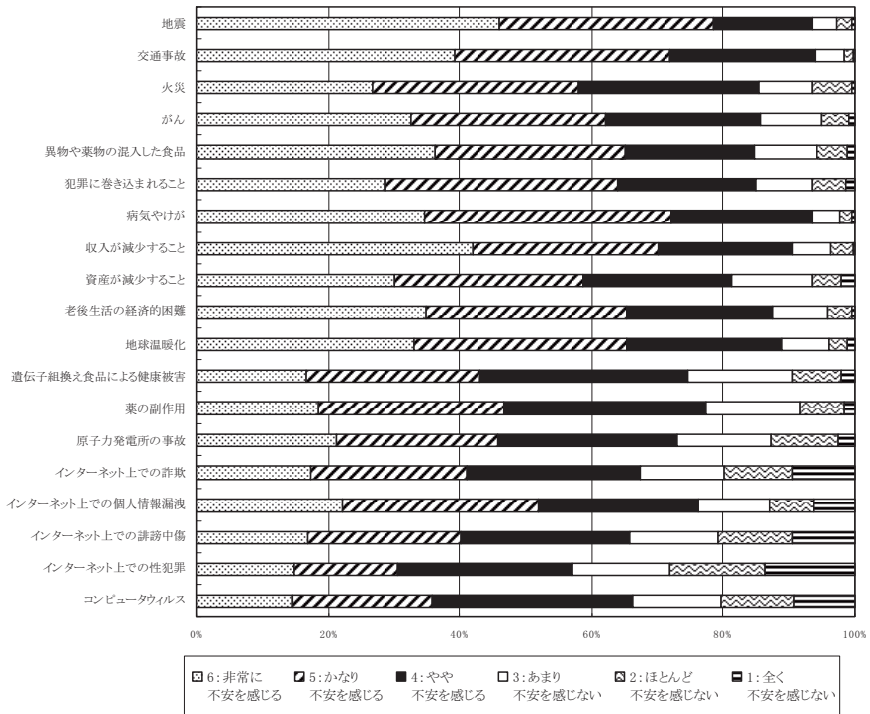
2 子どもを持つ生活者のリスクへの認識

(1) リスクへの不安

ここからは、回答者のなかでも子どもを持つ生活者について、リスクの認識を見ていく。調査では、地震や交通事故、収入減少、薬の副作用、インターネットでの個人情報流出など、生活に生じる可能性のある事象19項目について、不安の程度、起こりやすさ・ひどさの認知の程度について把握した。

不安の程度については、各リスクについて「どのくらい不安を感じていますか」との質問をし、「非常に不安を感じる：6」から「まったく不安を感じない：1」までの6段階によって回答を得ている。子どもを持つ生活者の回答結果を図Ⅱ-1に示す。

これら19項目のリスク不安の回答について因子分析を行ったところ、4つの因子が得られている。それらは、第1因子：インターネット上のリスク（因子負荷量が0.5を超える項目として、インターネット上での詐欺、個人情報漏洩、誹謗中傷、性犯罪に巻き込まれること、コンピュータウイルス）、第2因子：馴染みのある伝統的リスク（同：地震、交通事故、火災、がん、犯罪、病気・けが）、第3因子：科学技術が関わる人工環境リスク（同：異物や薬物の混入した食品、地球温暖化、遺伝子組換え食品による健康被害、薬の副作用、原子力発電所の事故）、第4因子：経済的リスク（収入が減少すること、資産が減少する



図Ⅱ-1 さまざまなリスクに対する不安の程度（子ども有の生活者）

こと、老後生活の経済的困難）である。なお、因子分析の結果に関しては、子どもの有無にかかわらず同様の4つの因子が抽出された。

先の図Ⅱ-1から、子どもを持つ生活者のさまざまなリスクに対して不安を抱えていることが分かる。地震や交通事故、病気・けが、収入減少への不安はとくに高い。

では、子どもの有無によるリスクの認識に差はあるのだろうか。ここで回答を数量化し（「非常に不安を感じる：6点」から「全く不安を感じない：1点」まで）、各リスク項目への回答の平均値を求め、そのうえで子どもの有無別による値の差をt検定により比較した。その結果、とくに伝統的リスクの項目に

Ⅱ 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察 (奈良)

において子ども有の生活者の不安の程度が高い傾向が見られた。表Ⅱ-3には、3歳以下の乳幼児、4歳以上から小学校未就学の子ども、小学生の子どものそれぞれの有無別に、19項目のリスクについて統計的有意差があったものを示している。3歳以下の乳幼児を持つ生活者は、持たない生活者に比べて、地震、交通事故、食品汚染、収入減少、インターネット上のリスクに対する不安が大

表Ⅱ-3 子どもの有無による不安の程度

リスク項目	子どもの有無	不安の程度の得点					
		3歳以下の乳幼児 (無n=897 有n=146)		4歳以上で 小学校未就学の子ども (無n=926 有n=117)		小学生 (無n=830 有n=213)	
		平均値	t値	平均値	t値	平均値	t値
地震	無	5.03	-1.997*	5.05		5.05	
	有	5.23		5.16		5.12	
交通事故	無	4.85	-3.175**	4.86	-2.792**	4.86	
	有	5.12		5.15		4.99	
異物や薬物の混入した食品	無	4.67	-2.610**	4.68		4.70	
	有	4.94		4.88		4.69	
犯罪に巻き込まれること	無	4.49		4.47	-3.724***	4.47	-2.435*
	有	4.68		4.87		4.70	
病気やけが	無	4.92		4.90	-2.078*	4.91	
	有	4.97		5.11		4.99	
収入が減少すること	無	4.81	-2.169*	4.83		4.80	-2.284*
	有	5.02		4.97		5.00	
薬の副作用	無	4.43		4.46		4.49	2.319*
	有	4.51		4.32		4.27	
原子力発電所の事故	無	4.32		4.35		4.42	3.019**
	有	4.51		4.37		4.09	
インターネット上での詐欺	無	3.89	-2.444*	3.91	-2.053*	3.97	
	有	4.23		4.22		3.81	
インターネット上での個人情報漏洩	無	4.19	-2.380*	4.20		4.23	
	有	4.47		4.46		4.21	
インターネット上での誹謗中傷	無	3.81	-2.075*	3.82		3.85	
	有	4.08		4.07		3.83	
コンピュータウイルス	無	3.91		3.93		3.98	1.971*
	有	4.09		3.98		3.75	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

きい。また、4歳以上から小学生の子どもを持つ回答者では、犯罪に巻き込まれることへの不安が相対的に大きい。

(2) リスクの起こりやすさとひどさについての認知

リスクの起こりやすさおよびひどさの程度について、それぞれ次のような設問によって把握した。起こりやすさは「これらのリスクは、あなたにとって、どの程度起こると思いますか」との質問に対して「必ず起こる：6点」から「絶対に起こらない：1点」の6段階で、またひどさについては「これらのリスクが、実際あなたに起こった場合、あなた自身にどの程度の被害があると思いますか」に対して、「非常に大きな被害がある：6点」から「全く被害はない：1点」の6段階にて、それぞれ回答してもらった。

子どもを持つ生活者の回答について、その単純集計を概観すると、おこりやすさに関してはリスクによって認知に幅がある。いっぽう、ひどさに関しては19項目すべてにおいてかなり強く感じていることが分かる。具体的には、起こりやすさに対する回答が6点～4点であった割合の合計、さらにひどさへの回答を6点～4点とした割合の合計は、それぞれ次のとおりであった。地震（起こりやすさ93.7%、ひどさ97.1%）、交通事故（84.3%、98.6%）、火災（64.7%、98.6%）、がん（81.7%、98.6%）、異物や薬物の混入した食品（63.0%、94.6%）、犯罪に巻き込まれること（62.3%、94.8%）、病気やけが（94.9%、98.0%）、収入が減少すること（86.5%、95.4%）、資産が減少すること（81.1%、94.0%）、老後の生活での経済的困難（81.7%、95.7%）、地球温暖化（91.5%、90.6%）、遺伝子組換え食品による健康被害（65.2%、86.9%）、薬の副作用（70.1%、92.9%）、原子力発電所の事故（48.3%、81.1%）、インターネット上での詐欺（45.1%、80.7%）、インターネット上での個人情報漏洩（54.4%、79.0%）、インターネット上での誹謗中傷（42.7%、75.3%）、インターネット上で性犯罪に巻き込まれること（35.2%、77.5%）、コンピュータウイルス（59.0%、74.1%）。

II 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察(奈良)

各リスクについての回答を子どもの有無により比較したところ、起こりやすさの程度の認知については、4歳以上から小学校未就学の子どもの持つ生活者で犯罪への認知が高いほかは、ほとんど有意差が見られなかった。いっぽう、ひどさの程度の認知については、地震をのぞくすべてのリスク項目で、子どものいる人の値がない人の値よりも高いという結果になった。子どもについては一般に身体的脆弱性やリスクの将来的影響が懸念される。また、子ども自身のリスク対処能力は小さい。このようなことから、子どもを持つ生活者にとっては、リスクの発生頻度の程度はどうあれ、いったんそのリスクが具現化した場合の結果が大きいと考えられるのであろう。

3 子どもを持つ生活者のリスクへの対処

(1) 日常生活のなかでのリスク対処の実際と自己評価

この節では、子どもを持つ生活者がリスクに対してどのような対処を行っているのかを見ていくこととしたい。

調査では、リスクファイナンス(経済的準備)やリスクコントロール(健康管理、防災、防犯など)に関して、生活のなかで実施できる一般的なリスク低減行動20項目についての実施状況をたずねた。日常生活のなかでの実施の程度について、「かなり実施している: 4点」「まあ実施している: 3点」「あまり実施していない: 2点」「まったく実施していない: 1点」の選択肢のなかから回答を得ている。

その結果、「かなり実施している」「まあ実施している」と回答したひとの割合の合計は以下のとおりであった。経済的準備(不測の出費に備えて貯蓄している64.7%、生命保険に加入している92.9%、損害保険に加入している80.6%、老後のことを考えて長期的な生活設計をたてている30.2%)、健康管理(定期的に健康診断を受けている59.4%、適度な運動や適切な内容の食事をしている58.9%)、食品安全(食品を買うときには添加物や賞味期限などをチェックす

る76.6%)、環境問題への対処(電気をこまめに消すなどエネルギーの無駄使いをしないようにしている80.9%、資源ゴミはリサイクルに出す86.3%)、交通安全(交通ルールを守る97.4%)、防犯(窓やドアに2つ以上のカギをつけるなど自宅の防犯対策を強化している36.6%、暗がりやひとけのない道は避けるなど犯罪に遭わないよう気をつけている68.3%、家族で防犯について話し合っている39.7%、隣近所・地域のひとと防犯について話し合っている16.3%)、防災(災害時の避難場所や避難経路を確認している44.9%、非常時用の水・食品などを準備している30.3%、家族で防災について話し合っている36.9%、隣近所・地域のひとと防災について話し合っている13.4%)、インターネット対策(コンピュータのウィルス対策をしている55.8%、インターネット上では個人情報をもやみに書かない78.0%)。

これら日常生活のなかでのリスクマネジメントの実施状況について、子どもの有無で統計的な有意差があった項目は次のとおりであった。子ども有のグループの実施状況が良好な項目：生命保険への加入、ネット上個人情報への注意。子ども有の実施状況が低調な項目：定期的に健康診断、適度・適切な運動と食事、食品添加物や期限の確認、老後の生活設計、災害時避難の確認、近隣での防犯、近隣での防災。小学生以下の子どもがいる場合に、自分の死亡等による経済的損害に対する手当を継続的に行う必要性を強く認め、生命保険への加入に務めていることが伺える。いっぽう、防災や健康管理に関するかなりの項目において、子ども有のグループの実施状況は芳しいとは言えない。

このことは、自らのリスク対処への評価にも影響を及ぼしているようである。調査では、リスクマネジメントの自己評価について次のような質問によって把握している。すなわち、「あなたは、防犯・防災を含めた不慮の出来事に対する家庭での備えや対策の効果について、総合的にどのように評価していますか」との問に対して、「十分に有効」を10点、「全く有効でない」を0点とした10点満点の点数で回答を得た。その結果、子どもを持つ生活者のリスクマネジメント自己評価得点の平均は4.09点であった。これを子ども無グループと比較

II 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察 (奈良)

すると、子ども有 (4.09点) では子ども無のグループ (4.53点) よりも統計的に有意に低い値となっている ($t=3.125$ $p<.01$)。

(2) 手持ち資源の実際とリスク対処

日常生活のなかでリスクマネジメントを行うにはコストがかかる。ここでのコストは、財務的コストだけでなく、手間ひまをかけることや他者と役割分担や時間調整を行うといった非財務的コストも含まれる。これらのコストを捻出するため、生活者は自らの生活資源を動員することになる。いっぽう、リスクマネジメントは将来のリスクに備える活動である。リスクマネジメントにかかる資源動員の優先順位は、現在の平常時の生活課題遂行のためのそれよりも決して高くはならないだろう。

ここでは、子どもを持つ生活者の手持ち資源の状況をおさえておこう。すでに見たように、子ども有のグループでは健康管理や防災の実施状況は良好とはいえず、とくに隣近所・地域のひとと防犯や防災について話し合っている割合は低い。つまり、リスク管理に回す資源のゆとりがないことが予想されるのだが、実際はどうであろうか。

表II-4から、子どもを持つ生活者にとって、とくに収入・資産、自由に使える時間が不足していることが分かる。家事・育児・介護などのための人手も充分とは言えない。子どもの有無による資源不足の程度を比較したところ、収入・資産、時間、人手の項目でいずれも子ども有の不足程度が高い結果となった。そしてこれらの資源不足は、リスクマネジメントの実施程度と関連がある。資源充足の程度とリスクマネジメント実施の程度(リスク低減行動20項目の合計値)との相関を求めたところ、収入・資産について不足の大きい場合にリスクマネジメントが低調であることが観察された(積率相関係数 $r=.217$ $p<.001$)。

表Ⅱ-4 生活資源の充足の程度

	子ども有 (n = 353)					子ども無 (n = 690)	子どもの有 無による差 の検定	
	たいへん 不足して いる (%)	やや 不足して いる (%)	まあ 足りて いる (%)	じゅうぶん 足りて いる (%)	計 (%)		平均値	平均値
収入や資産	32.1	41.1	25.1	1.7	100.0	1.97	2.13	3.187***
自由に使える時間	28.6	43.4	23.1	4.9	100.0	2.04	2.63	10.229***
健康	3.4	23.8	61.4	11.4	100.0	2.81	2.73	-1.669
家事や育児・介護な どを行うための人手	7.7	25.8	53.6	12.9	100.0	2.72	2.84	2.464*

***p<.001 *p<.05

注：平均値について、それぞれの項目の不足の程度について「たいへん不足している (1)」から「じゅうぶん足りている (4)」までの4件尺度で回答してもらった。平均値は子どもの有り無しのグループ毎の回答平均値を示している。数値が高いほど、その項目が足りている程度が高いことを意味する。

表Ⅱ-5は、子ども有の生活者の、配偶者や隣近所等との資源のやりとりについて示している。配偶者や自分の親からの資源提供は大きい。そのいっぽうで、隣近所・地域のひとについては「助け合うほどのつきあいはない」と「該当者はいない」の合計が4割を超えている。ここで、近隣・地域のひとについて「助けられることのほうが多い」・「お互いに助け合う」を3点、「助けることのほうが多い」を2点、「助け合うほどのつきあいはない」・「該当者はいない」を1点として、リスク低減項目の「地域で防災」および「地域で防犯」の実施得点との関連をそれぞれ見たところ、当然の結果とも言えるが、地域から資源を多く受けているひとほど防犯 ($r = .302$ $p < .001$)・防災 ($r = .298$ $p < .001$)ともに良好であった。

また、受け取れる資源について表Ⅱ-5にあげた配偶者から職場のひとまでの8主体すべての合計を求め、その合計値とリスク低減行動20項目の合計値との相関を調べたところ、資源を多く受け取っているひとほどリスクマネジメントが良好であるとの結果となった ($r = .153$ $p < .01$)。自分の世帯の手持ちの資

(32)

Ⅱ 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察 (奈良)

源が少ないのであれば、隣近所・地域、友人など外からの資源を受け取れるような努力や工夫もまた、生活者がリスク対処を講じる過程にあって必要と言えよう。

表Ⅱ-5 資源のやりとり (子ども有の生活者)

(%)

	助けられること のほうが多い	お互いに 助け合う	助けること のほうが多い	助け合うほどの つきあいはない	該当者は いない	計
配偶者	20.5	65.8	9.7	1.1	2.9	100.0
自分の親	46.7	34.2	10.5	2.6	6.0	100.0
義理の親	34.4	29.5	12.2	11.1	12.8	100.0
自分のきょうだい	9.5	55.3	12.2	16.5	6.25	100.0
義理のきょうだい	6.8	42.5	10.2	32.9	7.6	100.0
隣近所・地域のひと	4.8	47.9	4.5	38.5	4.3	100.0
友人	3.7	68.4	5.7	16.5	5.7	100.0
職場のひと	4.0	43.0	7.7	18.9	26.4	100.0

(3) 不安とリスク対処

本節ではこれまでに、生活におけるリスクへの対処について見てきた。リスク対処は、安全・安心を得るため、換言すれば危険と不安を減らすために講じるものであった。ここで若干逆説的なことを述べさせていただきたい。それは、生活リスクマネジメントにおいては、少しの不安はあってもよい、ということである。というのは、不安はリスクマネジメントの原動力となるからである。わたしたちが生活のなかでリスク低減行動をとる動機の根底には、リスクに対する不安がある。不安がないと、リスクを小さくする必要性は感じないし、したがって具体的なリスクマネジメントは始まらない。

実際、不安の程度はリスク低減行動と相関がある。たとえば犯罪リスクについて、犯罪不安が高いひとはさまざまな防犯行動を行いやすい傾向にあることがこれまでの研究から分かってきている (Noris & Kaniasty, 1992など)。

また、自然災害リスクについても同様である。広瀬 (1986; 2006) は、一般市民を対象としたアンケート調査の結果から、地震への不安が地震リスク低減

行動につながると結論づけている。調査では、地震に対する危険度の認知、地震に対する不安の程度、そして地震防災の実施状況（家具の固定、非常持ち出し袋の準備など13項目）について質問をし、その回答から変数間の関連性を分析した。その結果、不安や危険度の認知が高まると、リスク低減行動が活性化することが明らかになった。

著者の実施した調査でも、同様の結果が得られている。すなわち、生活上のリスクの頻度と強度の主観的認知および不安の程度と、そのリスクに対応した低減行動の実施状況とのあいだには、おおむね正の相関が見られる。個別のリスクについて、たとえば地震リスクを見てみると、地震の頻度や強度の主観的な認知が高まると、非常持出品の準備や家族での話し合い等の防災行動も良好になる（表Ⅱ-6）。また、犯罪リスクについても、犯罪不安が防犯行動に結びついていることが分かる（表Ⅱ-7）。健康不安と健康管理、食品不安と食品安全行動、交通事故への不安と交通安全行動、環境問題と資源保全行動についても同様の傾向がある。

表Ⅱ-6 地震リスクについての不安と防災行動との関連（順位相関係数）
（子ども有の生活者）

(n = 347~351)	地震への不安	地震の起こりやすさ	地震被害のひどさ	避難場所や避難経路の確認	非常時用の水・食品などの準備	家族で防災について話し合う	隣近所・地域で防災を話し合う
地震への不安	1.000	.302***	.305***	.139**	.169**	.218***	.141**
地震の起こりやすさ		1.000	.245***	.134*	.084	.153**	.017
地震被害のひどさ			1.000	.024	.033	.057	-.037
避難場所や避難経路の確認				1.000	.412***	.379***	.268***
非常時用の水・食品などの準備					1.000	.382***	.215***
家族で防災について話し合う						1.000	.450***
隣近所・地域で防災を話し合う							1.000

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

II 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察 (奈良)

表Ⅱ-7 犯罪リスクについての不安と防犯行動との関連 (順位相関係数)
(子ども有の生活者)

(n = 346~352)	犯罪への不安	犯罪の起こりやすさ	犯罪被害のひどさ	自宅の防犯対策	暗がりなどへの用心	家族で防犯について話し合う	隣近所・地域で防犯を話し合う
犯罪への不安	1.000	.283***	.204***	.068	.226***	.144**	.121*
犯罪の起こりやすさ		1.000	.026	.023	.059	.079	.036
犯罪被害のひどさ			1.000	.088	.137*	.083	.031
自宅の防犯対策				1.000	.375***	.340***	.259***
暗がりなどへの用心					1.000	.319***	.229***
家族で防犯について話し合う						1.000	.404***
隣近所・地域で防犯を話し合う							1.000

***p<.001 **p<.01 *p<.05

さらに、生活全般に対する満足の程度、リスクマネジメントの自己評価の得点、19項目の生活リスクへの不安の程度の合計、20項目の生活リスクマネジメント実施状況の合計との相関を調べた。その結果が表Ⅱ-8である。

表Ⅱ-8 不安、リスクマネジメント実施状況と自己評価、生活満足度の関連 (積率相関係数)
(子ども有の生活者)

(n = 339~350)	生活リスクへの不安 (19項目の合計)	生活リスクマネジメント実施得点 (20項目の合計)	生活リスクマネジメント実施に対する自己評価得点	生活全般に対する満足度得点
生活リスクへの不安 (19項目の合計)	1.000	.183**	.125*	-.096
生活リスクマネジメント実施得点 (20項目の合計)		1.000	.586***	.262***
生活リスクマネジメント実施に対する自己評価得点			1.000	.237***
生活全般に対する満足度得点				1.000

***p<.001 **p<.01 *p<.05

表Ⅱ-8から、第1に生活リスクへの不安とリスクマネジメント実施とのあいだには正の相関があること、第2にリスクマネジメントを実際に行っていることは、それに対する自己評価を高めること、第3に生活リスクマネジメント評価得点と生活全体満足度得点のあいだには正の相関があり、自分の生活のなかで実際にリスク低減行動を行っていることは生活全体への満足度の高さにむすびついていることが見て取れる。

おわりに

本稿では子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処の実態について、質問紙による調査データを用いて見てきた。その結果、子どもを持つ生活者は、生活上起こりうる19項目のリスクに対する不安が大きく、実際に起こった場合のひどさについても強く感じていた。とくに、子どもが被害者となりやすい犯罪、交通事故、地震や病気といった伝統的リスクへの不安の程度は、子どもを持たない生活者よりも高い傾向が見られた。いっぽうで、リスクへの対処としての具体的な低減行動は必ずしも良好とは言えず、リスクマネジメント自己評価も子ども無グループに比べると低い得点にとどまっていた。

さらに調査結果からは、リスクを強く認識していながら対処が伴っていないことの要因のひとつに、手持ち資源のゆとりのなさが関係していることが伺えた。子どもを持つ生活者の基本属性としては、相対的に若く、また収入も低いという特徴がある。日々の生活に追われ、リスクマネジメントにまで手が回らない姿が浮かび上がる。

これらの調査結果は、子どもを持つ層への、生活リスクマネジメント支援の必要性を示唆するものと言えよう。従来から、例えば高齢者はリスク弱者として社会による支援の必要性が言われ、実際に対処も講じられてきている。子どもも同様に社会により守られるべき存在として扱われているが、その支援は子ども本人だけでなく家族にも向かうべきであろう。

Ⅱ 子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察 (奈良)

家族は個人および社会のニーズに応える機能的単位としての側面を持つ。具体的な家族機能として、愛情機能、経済（生産・消費）機能などのほかに、保護機能がある。ここで、リスク弱者を擁する家族に対する社会的支援を行うことが、ひいては子どもの保護につながっていくと考えられる。支援の形態は制度化されたものに限らない。インフォーマルな形態の地域での助け合いが個人のリスクマネジメントを促進することをすでに見た。そこで、例えば地域のなかでのソーシャルアンクル（social uncle：社会的オジ・オバ）の復権が望まれる。たとえ自分の子どもでなくとも、よその子どもの面倒をみたり、必要な時に手助けしたりする大人が地域にいることは、子どもを持つ生活者の安全と安心を高めることに資するであろう。

最後に、本調査は2008年に実施したものであるが、2012年3月に同じ調査対象者に対する継続調査を行う予定である。そこで得られる新たな調査データをもって、4年が経過するなかでの変化を把握してゆきたい。すなわち、2011年3月11日の東日本大震災ならびに福島第一原発事故の発生以降、子どもを持つひとを含めた生活者の、リスクに対する認識と対処がどのように変容したのかを明らかにし、さらなる課題を考察したいと考えている。

参考文献

- 広瀬弘忠（1986）『巨大地震—予知とその影響』東京大学出版会
- 広瀬弘忠（2006）『無防備な日本人』筑摩書房
- 堀井秀之編（2006）『安全安心のための社会技術』東京大学出版会、2006
- 亀井利明・亀井克之（2009）『リスクマネジメント総論（増補版）』同文館出版、2009
- コープこうべ・生協研究機構（1996）『震災後の暮らしの変化と助け合い：阪神大震災組合員調査・中間報告』
- Lagrange, R. L. & Ferraro, K. F. (1989) Assessing age and gender differences in perceived risk and crime, *Criminology*, 27 (4), 697-719.
- Noris, F. H. & Kaniasty, K. (1992) A Longitudinal study on the effects of various crime prevention strategies on criminal victimization, fear of crime, and psychological

distress, *American Journal of Community Psychology*, **20**(5), 625-648.

奈良由美子 (2011) 『生活リスクマネジメント』放送大学教育振興会